第12回 GMOフリーゾーン全国交流集会 in さが　2017年3月4日

遺伝子組み換えのない食と農を未来へつなげよう

グリーンコープは、遺伝子組み換え作物（以下、GMO）に反対の姿勢を貫き、全国の同じ思いの仲間と共に、GMOを栽培しない地域を広げるGMOフリーゾーン運動に取り組んでいます。

2017年3月4・5日、グリーンコープ生協さがが受け入れ団体となり、「第12回GMOフリーゾーン全国交流集会inさが」が佐賀市で開催され、418人の参加がありました。

前相知（おうち）町長の大草秀幸さんより、基調講演として棚田を守る取り組みについての話がありました。続いて、「大豆100粒運動」を通した食育活動の取り組み報告、米国で遺伝子組み換え反対運動をしている「マムズ・アクロス・アメリカ」のゼン・ハニーカットさんの講演（1・2面参照）等がありました。

交流集会のようすを報告します。

遺伝子組み換え反対へ一致団結するグリーンコープの参加者

さがの実行委員会で検討して作ったロゴマーク

さがの実行委員会で検討して作った看板

開会挨拶

実行委員長
（丸秀醤油㈱取締役統括）
秀島 健介さん

佐賀県は、背振山、日本海、有明海と山や海に恵まれた、農業が盛んな地域です。夏は米、冬は適度な乾燥と温暖な気候を利用して小麦や大麦を栽培する二毛作が行われています。大豆の収穫量も国内2位を誇ります。

GMOフリーゾーンを広げていきたいと、全国から佐賀にお集まりいただいた皆さんと、自然を守り日本の農業を伝えていくことの大切さを再認識し、国内外で遺伝子組み換え作物に反対する意識を高めていくことができればと思います。この取り組みがさらに広がっていくことを期待します。

グリーンコープをはじめ各団体からの報告

交流集会で、グリーンコープ共同体 代表理事の熊野千恵美さんは「昨年2月には『遺伝子組み換えルーレット―私たちの生命のギャンブル―』の上映会と映画監督のジェフリー・M・スミスさんの講演会を同時開催しました。そこで遺伝子組み換えの健康被害の問題について知ることができ、もっと伝えていきたい、知る人を増やしていきたいと考え、各地域で上映会や学習会をすすめています」と報告しました。

グリーンコープ共同体
代表理事
熊野 千恵美さん

他に、日本各地で共に運動をすすめるコープ自然派しこく、あいコープみやぎ、なのはな生協、生活クラブ生協の4団体と、韓国GMO反対全国行動の各々の団体から一年間の活動報告がありました。また、GMOフリー欧州から届いたビデオメッセージの紹介がありました。

GMOフリーゾーン運動

GMOの栽培を禁止する地域を広げる運動。1999年イタリアで始まり、全世界に広がっている。

目的

- GMOを排除する
- 伝統的な種子を守る
- 有機農業を守る
- 多国籍企業による食料支配を排除する
- 農業・生産物・食文化の多様性を守る
- 地方自治を守る
- 自然保護地域でのGMOの栽培禁止を推進する

佐賀県のメーカー・生産者がGMOフリーゾーン宣言!!

紅会 川口畜産（佐賀県武雄市）

丸秀醤油 株式会社（佐賀県佐賀市）

金子産業 株式会社（佐賀県唐津市）

株式会社 森光商店（佐賀県鳥栖市）

みのり会（佐賀県唐津市）

集会後の交流会での挨拶

さがの有志による遺伝子組み換え反対の寸劇

グリーンコープ生協さが
理事長
柳川 晶子さん

組合員とワーカーズ、職員とともに1年の準備期間を経て、この日を迎えました。グリーンコープ生協さがが受け入れ団体となったことで、遺伝子組み換え技術や作物に関してさらに皆で考えるきっかけになりました。また有機農法の生産者など新しい出会いもあり、佐賀県内のフリーゾーンも昨年の17倍まで広がりました。今回の交流集会では、同じ思いを持った仲間の全国各地へのつながりと広がりを実感することができました。

基調講演

「棚田の保全活動から食と農を守る取り組みに」

NPO法人調和の森理事長
前相知町長
大草 秀幸さん

（プロフィール）
佐賀県唐津市相知町で生まれ育つ。佐賀新聞社に30年間勤務。2000年に東松浦郡相知町（現在は唐津市に合併）の町長に就任。「蕨野の棚田」の保全事業に取り組む

棚田は、農業生産を通して、国土や環境の保全、水資源のかん養、農村の原風景の形成、伝統・文化の継承等、多面的機能を持っています

棚田の石積みは昔から受け継がれた技術

2000年に新聞社を退職し、相知町長就任後に初めて蕨野の棚田を見ました。石積みの棚田が広がる風景は、城塞のようで本当にびっくりしました。約40haの棚田の石をどこから持ってきたのかとても興味が湧きました。調べてみると、近くにある八幡岳から大小の石を持って来たと分かりました。戦国時代の終わりに築城のために全国から石工が集められ、その後住み付いた石工が棚田を作ったと言われています。

蕨野では、「手間講」という「結」（団結）の考えで農業をするという習わしがあります。棚田を築いていくときには、誰の田んぼということではなく、櫓（やぐら）を組んで、石を鎖で引き揚げて積んでいく作業を皆で力を合わせて行います。棚田には、そのようなすばらしい技術が秘められているのです。

地域がつながり合う「結（ゆい）」（団結）の力

5月下旬、八幡岳の頂上にあるため池から水番が水を落とします。一つの棚田に水が入ると、下にある水路を通って上から順番に下に注がれます。水がたまると一斉に代掻（しろか）きが始まります。準備していた苗を植え、棚田の風景は一面緑に染まります。米作りも自分の田んぼだけでなく、役割分担をしながら皆で力を合わせます。それが棚田を通して地域で繰り返される「結」の力なのです。

棚田を守ることで安全な農と食が見えてくる

農地が少ない日本では、いかに狭い田畑を耕して集約的農業で収入を得るかも大事なことです。食品のロス・廃棄の問題にも目を向け、安全な食を手にし、残さず食べることも意識していく必要があります。私たちは、日本で栽培されている安全なお米などの作物を選択し、食べることができるのです。

棚田を媒介に、日常のあらゆる場面で繋がり助け合う地域が見えてきます。今、それが希薄になりつつありますが、棚田がしっかり守られれば福祉の心も守られていきます。「結」によって、豊かな地域福祉が生み出され、その先には平和があります。棚田の保存・活用は、平和への大きな礎になるのです。

平和を守るためには、農業の中にある安心できる「食」から考えていかなければなりません。これからも棚田を守り、農業を守っていきたいと思います。

なぜGMOフリーゾーンを広げるのか？

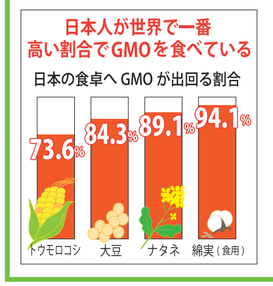
遺伝子組み換え食品
いらない！キャンペーン
代表
天笠 啓祐さん

私たちがGMOフリーゾーン運動に取り組む理由は、国の政策を待っていては、GMOの拡大から環境や食の安全が守れないと考えるからです。全国の仲間と自生GMナタネの調査活動を行っていますが、年々自生GMナタネが広がり、交雑も進んでいます。

GMO栽培は1996年に始まり、2014年まで右肩上がりに世界中で増え続けています。主に、大豆、トウモロコシ、ナタネなどが栽培されています。特に大豆の栽培が拡大し、2013年の作付面積は世界全体で1億700万haで、その8割がモンサントの除草剤耐性大豆です。たった1つの品種が8割を占めているというのは、異常な事態です。

日本ではナタネ、大豆、トウモロコシ、綿実の4つのGM作物が加工されて市場で流通していますが、一番多いGM食品は食用油です。4作物とも輸入される形態はすべて種子です。種子は油分が多いので搾って食用油にし、搾り粕が家畜の飼料になるケースが多いのです。家畜の飼料の大半がGMOなので、乳製品や、肉という形で日本人の食卓にのぼることが非常に多くなってきています。

日本は最大のGMO輸入国です。日本人が世界で一番高い割合で、GMOを原料とした食品や飼料にした食品を食べています。これは、日本の食料自給率が低すぎることが原因です。私たちの食生活は海外にこれだけ依存しているということです。国内の農業を大切にしていくことが必要です。



大豆100粒運動報告

大豆を育て納豆を作り販売するまでを体験

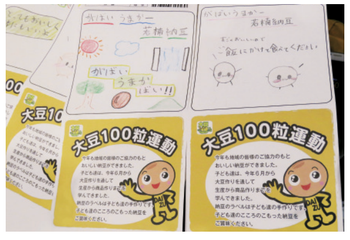
池田 龍二さん
佐賀県の「食」を守る運動に参加している協同組合アルタ・ホープグループ販売促進企画室長

「大豆100粒運動」は、料理研究家 辰巳芳子さんが提唱し、全国の小学校で展開されている運動です。目的は、大豆を通して食料自給率や食の安全などを考え、日本伝統の食文化に興味を持ってもらうことです。

大豆生産量が日本第2位の佐賀県では、8年前から地元の農家や加工食品企業の協力を得て、小学校を中心に取り組まれています。2016年度は8校650人の児童が参加しています。事前勉強会から始まり、生産者に教わりながら大豆の種まきや収穫を体験、大豆を使った食品などについて学習します。豆腐作り、納豆作りから納豆を売るための宣伝PRも勉強。パッケージデザインを考え、世界に一つだけしかないオリジナル納豆を地元のスーパーで販売します。子どもたちが、生産・製造・販売・消費を1年かけて地域の人たちと共に経験する豊かな取り組みです。

子どもたちが関わることで、地域の大人たちにとっても農業や食について話す良い機会になっています。

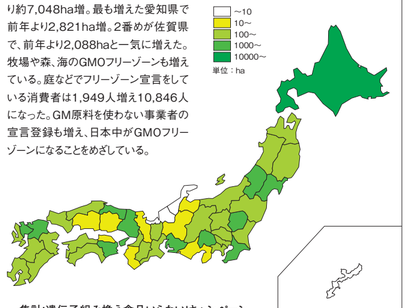
子どもたちがデザインした納豆のオリジナルパッケージ



全国に広がるGMOフリーゾーン

47都道府県で約94,216ha。前年度より約7,048ha増。最も増えた愛知県で前年より2,821ha増。2番めが佐賀県で、前年より2,088ha と一気に増えた。牧場や森、海のGMOフリーゾーンも増えている。庭などでフリーゾーン宣言をしている消費者は1,949人増え10,846人になった。GM原料を使わない事業者の宣言登録も増え、日本中がGMOフリーゾーンになることをめざしている。

日本のGMOフリーゾーン登録状況
（2017年2月20日現在）
（農地）



集計:遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン

GMOフリーゾーン全国交流集会 in さが 大会宣言

遺伝子組み換え（GM）作物の栽培が始まってから20年以上が経過しました。それとともに、この作物の問題点が明らかになり、これまで多国籍企業によって拡大を続けてきたGM作物の動きも大きく変わってきました。除草剤で枯れない雑草が増え、殺虫毒素で死なない害虫が増え、そのことが農薬の使用量を大幅に増加させ、人々の健康に深刻な被害をもたらしつつあり、とくに子どもたちの健康に被害を拡大しています。

本日、GMOフリーの世界を実現するという共通の思いをもって、日本でも有数の農業生産力をもち、かつ有明海の豊かな生産力を誇る佐賀県に集まった私たちは、さらにGMOフリーゾーンの輪を広げ、地域の農と食文化を守り、食の安全と生物多様性を守っていきます。世界で同じ思いで取り組んでいる人たちと連携して、GM作物・食品がなくなる日まで、この運動を続けることを宣言します。（一部抜粋）

2017年3月4日　第12回GMOフリーゾーン全国交流集会 in さが
参加者一同